

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.27)No.	6049	(H.26)No.	6049
-----------	------	-----------	------

事務事業名	監査委員費		
担当部局名	担当室名	室長名	
監査委員事務局	監査委員事務局	生坂 康治	

会計区分	事業コード	090501
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款	総務費	監査委員費
項	監査費	(小事業名)
目	監査委員費	監査委員費

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	2	効果・効率的な市政
	小施策	2	事務事業の効率化
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
住民の福祉の増進と最少の経費で最大の効果を上げることが目的とします。監視機能を有し、各部署の抑止力となることをめざします。
事業内容
本市の事務事業全般にわたり、予算及び議決並びに地方自治法等の法令等に照らし、財務に関する事務の執行と市の経営に係る事業の管理について適正かつ効率的、効果的な行政運営が図られているか、またその運営において、住民の福祉の増進と最少の経費による最大効果及び組織、運営の合理化が図られているかについて監査を実施しています。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.26年度(事業量・取組実績)	H.27年度(事業量・取組計画)	H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	監査業務内部管理事務 ・定期監査:10月から1月に全所属対象に実施 ・財政援助団体等監査:5件 ・例月現金出納検査:各会計ごとに毎月1回実施 ・決算審査:企業会計6月、一般、特別、衛生会計8月、国津財産区会計9月に実施 ・健全化判断比率等審査:8月に実施 ・住民監査請求:0件	監査業務内部管理事務(定期監査、財政援助団体等監査、例月現金出納検査、決算審査、健全化判断比率等審査、住民監査請求等)	監査業務内部管理事務(定期監査、財政援助団体等監査、例月現金出納検査、決算審査、健全化判断比率等審査、住民監査請求等)	監査業務内部管理事務(定期監査、財政援助団体等監査、例月現金出納検査、決算審査、健全化判断比率等審査、住民監査請求等)	監査業務内部管理事務(定期監査、財政援助団体等監査、例月現金出納検査、決算審査、健全化判断比率等審査、住民監査請求等)

	H.26年度(決算見込)	H.27年度(作成時予算額)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)
①直接事業費	2,261千円	2,413千円	2,413千円	2,413千円	2,413千円
内訳(千円)					
国・県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 2,261	2,413	2,413	2,413	2,413
人工数					
職員	2.40人	2.40人	2.40人	2.40人	2.40人
臨時職員等					
②概算人件費	(0千円) 18,000千円	18,000千円	18,000千円	18,000千円	18,000千円
①+②総事業費	(0千円) 20,261千円	20,413千円	20,413千円	20,413千円	20,413千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.26年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
<ul style="list-style-type: none"> 例月出納検査、定期監査、決算審査等を実施し、予算の執行、事業実施が適正、合理的かつ効率的に行われているかなど確認しました。 定期監査において、監査委員による対面監査を2年周期とし、今まで以上に詳細な部分まで監査ができたと考えています。 	引き続き市民の視点からの監査に努め、事務や事業の実施状況の確認、的確な指摘と指導に向けて取組を進め、その後の措置状況についても注視していきます。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	企業会計及び一般会計の監査に関する研修会参加、現地確認や事業内容の聴き取りの強化を図るなど、監査機能の精度向上を図り、効率的な市政運営に貢献する取組に努めました。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
法定業務であることに加え、適法性や有効性等を検証し効率的な行政運営のため、監査事務は必要な事業であることから、継続して実施します。	